

# ◇『ストック・シェアリング』により楽しく暮らせるまちづくりの方向性

研究テーマ 高齢者等が楽しく暮らせる社会システムと都市空間の融合研究

担当教員名 現代社会学部 准教授 村上寿来

## 研究目的

急速な高齢化に対応するには、社会保障システム等の公助の持続可能性を高めるのみならず、それを補完する自助・共助を推進するシステムを展開することが重要な方向性となる。そのためには、地域に存在し蓄積されたさまざまなストックを地域の共有資源として必要に応じてシェアする「ストック・シェアリング」の展開による社会システムの構築へと向かうことが一つの方向性として考えられる。

本テーマはとりわけ「高齢者の健康づくり・仲間づくりの推進」と「楽しく歩ける」地域のあり方に関心を払いながら、それらを通じて自助・共助が自然に展開されるようなシステムとまちづくりの方向性を考えたい。

## 2021 年度研究内容

研究内容はおよそ三つに分けられる。

(1) 「シェアリング」概念の理論的検討

「ストック・シェアリング」概念についての理論的整理・検討に取り組んだ。シェアリングエコノミーに関する各種先行研究を検討した。

(2) シェアリングおよび歩いて暮らせるまちづくり先進事例調査

これまで取り組んだドイツの事例以外の先進事例（スイス・オーストリア・デンマーク等）について資料収集し、現地調査を計画したが、コロナ禍により中止となった。また、「歩いて暮らせるまちづくり」の国内先進事例についても引き続き情報収集し、現地調査を計画したが、これも残念ながらコロナ禍で中止となった。

(3) 熱田区「健寿カード事業」に関わる中間評価

熱田区で平成28年より実施している60歳以上を対象とした「みんなでのばそう！健康寿命」事業におけるアンケートデータを統合し、これまでの取り組みの成果や効果等について検討する作業を行い、調査報告書を作成した。

## 2021 年度研究成果・結果

(1) 共同経済(Gemeinwirtschaft)と市場経済(Marktwirtschaft)との対立概念を基盤にした経済秩序理論において、現代のシェアリングエコノミー(Ökonomie des Teilens)がもたらす新たな理論展開の可能性とその位置づけについて検討を進めている。

(2) ドイツ以外の先進事例について資料収集を進め、これまでの成果と合わせてシェアリングおよびまちづくりについて整理した。また、国内における「歩いて暮らせるまちづくり事例について、資料収集を進めた。

(3) 「健寿カード」事業の平成28年前期から令和元年前期までの7回のデータ分析を行い、中間報告書にまとめた。また、令和元年後期から令和2年後期までのデータを統合する作業を行った。

## 今後の課題

(1) 「シェアリング」概念の秩序理論・秩序政策論における位置づけを整理することで、「シェアリング」現象を社会システム全体との関連において考察するフレームワークを検討する。

(2) 我が国における「楽しく歩くまちづくり」事例の検討およびドイツ以外にも含めた海外先進事例の検討。

(3) 「研寿カード」事業の成果のまとめと評価

(4) 研究成果の総合と政策提言

## 2022 年度研究計画

(1) 「ストック・シェアリング」概念のさらなる彫琢を図りつつ、「シェアリング」概念について論文にまとめる。

(2) コロナ禍の状況に応じて、国内外先進事例調査の遂行を目指す。実施不可能を見据えて、既に実行した調査成果および情報収集を基に成果をまとめる。

(3) 追加されたアンケートデータを統合したパネルデータ化を進め、最終報告をまとめる。

(4) 全体の成果を総合しつつ、健康づくりを推進するシステムと融合したまちづくりの方向性について提言をまとめる。

## ◇「コミュニティに対応する商店街」

研究テーマ 多世代が交流する社会と新しい福祉商店街形成研究

担当教員名 濱 満久（商学部・教授）、上田 幸則（商学部・教授）、三輪 冠奈（商学部・教授）

### 研究目的

本研究は、地域商業・商店街の持続可能な再生の道を探るために、それを規定する魅力度などの要素を明らかにし、持続可能性の方策を検討することである。具体的には、新しい複合商業機能として福祉サービス型の商店街や地域商業の条件等を明らかにし、多世代が交流する新しい「福祉型商店街」の形成を実現するための方向性を示すことである。

これまで商店街を中心とする地域商業における魅力の要素として、多様性（diversity）があげられてきた。これは、アメリカやイギリスの BID などの取組みの中で重要な要素であることが指摘されており、「集積内に立地する店舗の業種・業態の種類」と「非チェーン店の程度」によって定量的に測定されてきた。

一方で、本事業は地域の優良な地域のストックをシェアリング、すなわち再編集し、新たな地域価値をもったコミュニティを実現することを目指している。このことを踏まえると、多様性は重要でありながらも、業種・業態の種類や非チェーン店の程度といった、商業的側面だけでは不十分であるといえる。

特に介護や子育て、医療などは、熱田区に限らず少子高齢化の進む日本においては、共通して直面している課題である。こうした地域コミュニティにかかわる課題への対応、すなわち非物販のサービス機能や、直接的には売買にかかわりのないような取組みが求められている。つまり商店街など地域を基盤とした商業においては、そうした「コミュニティ対応力」とでもいえるような要素が重要となっている。そこで本研究では、地域商業・商店街の再生において商業的な多様性だけでなく、商店街が立地する地域へのコミュニティ対応力を重要な要素として、それがどのような要素によって構成されているのかを把握するため、事例研究を通じて定性的・定量的に検討する。

### 2021 年度研究内容

#### 視察・インタビュー調査

調査先

錦二丁目エリアマネジメント株式会社（愛知県名古屋市）  
実施日：2021 年 6 月 5 日

#### インタビュー

名畑 恵 氏（代表取締役）

#### 調査実施者

濱 満久

#### 金山商店街との連携

「商店街 逸品・名品テストマーケット 2021」(11/12-13)とそれにむけた活動（協力店「King 焼きそば」、5月-11月）  
知事表敬訪問（11/1）

金山商店街振興組合理事長（田邊氏）と商店街の SNS 活用に向けた打合せ（10/29）

#### 関連する研究会への参加

地域商業に関する研究会（11/7）

神奈川県川崎市麻生区の商店街における集積動態についての調査報告

#### 講演

名古屋市中央卸売市場

「次世代リーダー養成塾」基調講演（11/5）を実施  
テーマ：新型コロナウイルス後の経済展望と経営戦略

### 2021 年度研究成果・結果

#### 視察・インタビュー調査

##### 錦二丁目エリアマネジメント株式会社（名畑氏）

本調査では、錦二丁目における約 20 年にわたるエリアマネジメントの取組みの経緯についてインタビューを行い、実際に街歩きをしながら地域の取組事例について説明を受けた。

錦二丁目は名古屋の都心エリアである名駅から栄を結ぶ広小路の中間に位置している。またオフィス街でもあることから昼夜間人口の落差が大きいという特徴もある（昼約 2 万人、夜約 440 人）。

錦二丁目エリアマネジメントは 20 年にわたって、「まちの縁側」（延藤安弘）を同エリアに実現するための多くの取組みを行ってきた。それらを列挙すると、錦二丁目まちづくり構想 2011-2030(2011)、都市施設の利用計画・整備計画の策定(2019)、長者町廻りびす祭り(2000)、あいちトリエンナーレ作品展開(2009)、カブワケモバイル(2016)、ナゴヤアウトサイドシートストリート in 錦二丁目(2020)、

みちにお SDGs マルシェ(2020)、長者町ストリートウッドデッキ(2012)、長者町通り歩道拡幅社会実験(2014~2015)、都市の木質化ベンチの歩道設置とまちメンテ(2016)、長者町通り×本重町筋交差点の狭窄化(2017)がある。

これらはいずれも近隣住民やビル所有者など、多様なプレーヤーを巻き込みながら、それら主体が交流できるような形で進められている。つまり、錦二丁目エリアマネジメントが結節点となり、同エリアで展開されるさまざまな事業のプラットフォーム的な役割を果たしているということである。

## 金山商店街との連携

これまでと同様に、11月に金山駅で行われる「商店街逸品・名品テストマーケット」への取組みを軸に、学生への教育と地域(商店街)への刺激を生み出すことを目的としている。

今回の取組みで2つの成果が見られた。1つ目は、学生への教育効果である。商店街側の協力店(king 焼きそば)の献身的な関与が学生の意識に変化をもたらし、主体的な取組み姿勢を生み出した。またそうした態度変化の結果、地域に関心を持つということの教育効果がみられた。こうした点は座学だけで得ることは難しかったと思われる。

2つ目は、商店街側により積極的な取組みをもたらしたことである。学生がより積極的に取組みを行ったことが、今度は商店街側にも良い意識変化をもたらした。具体的にはSNS(インスタグラム)の商店街アカウントを開発・運営について、理事長から全面的な支持を得ることができた。また、SNSを開発するだけでなく、商店街内で有効に運営できるように、次年度には学生によるSNS活用のための講座を開く予定である。

金山商店街との商学連携は、すでに5年間継続している。決して規模の大きな取り組みではないが、今後も継続して地道に関係を深化させて、商店街内の関心を持つ層を増やせるようにしたい。



画像は「商店街 逸品・名品テストマーケット」で、商店街と共同企画した「まるい焼きそば」のチラシである。

## 成果発信

書名：流通政策の基礎(岡野純司・魏鍾振 編)

第9章「商業まちづくり政策の概要と歴史」

第10章「商業まちづくり政策の現状」

第13章第4節「生鮮食品流通と卸売市場制度」

2022年3月15日予定

## 今後の課題

基本的には前年度と変わらないが、「コミュニティ対応力」概念を整理することである。

- ① 地域課題に取組む先進事例からどのような要素があるのか整理する。
- ② 熱田区の商店街における地域課題への取組み実態、対応可能性といったコミュニティ対応力の現状を把握する。
- ③ 研究成果の発信

## 2022年度研究計画

こちらも、基本的に昨年度と同様であるが、今後の研究課題にむけて以下を計画している。

- ① 事例調査の継続  
ただし、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、視察は難しい。インタビュー調査はオンライン会議を活用する予定。
- ② 熱田区の商店街におけるコミュニティ対応力の実態把握

以上

## ◇「物語の価値を分かち合う観光の形」

研究テーマ 歴史をシェアする「物語観光」モデルの研究

担当教員名 (現代社会学部教授 古池嘉和／笠井雅直)

### 研究目的

特定の地域空間における、一定の時間の移り変わりの中で、そこで活動する人々の暮らしや生業が生起し、文化資源として蓄積していく。それら地域の中で蓄積していく資源は、可視的なもの(有形)や非可視的(無形)のものがあり、それらを紡ぐことで物語が生まれる。こうして物語として編集された価値のシェア(分かち合い)は、地域外の人々とも共有可能で、そのような物語が人々の来訪動機となることもある。そこで、名古屋市内の東区や熱田区における近代以降の生業を例に人々の来訪に繋がるような物語の編集を行うことを目的とする。

### 2021 年度研究内容

今年度は、空間／時間／人間(諸活動)の設定を以下の3つのケースで設定し、それぞれのケースにおける人間活動の歴史(物語)の検証を行った。

#### ●ケーススタディⅠ

(空間＝東区、時間＝近代～現代、生業＝陶磁器産業)

2020年度に成果物として『名古屋絵付け物語 陶磁器産業の勃興から衰退まで』を取り纏めて完了。

#### ●ケーススタディⅡ

(空間＝市内、時間＝近代～現代、生業(名古屋製陶所))

この事例は、名古屋資本によって生まれた名古屋製陶所の物語である。その史実は、不明な点も多いため、先行研究における到達点を検証しつつ、新たな史実を検証するため、「榎木館フォーラム2021」近代名古屋史に残る名古屋製陶所“波乱の歴史と謎”を探る」を開催(主催：名古屋学院大学(古池研究室)／名陶研究会／文化のみち榎木館)し、名古屋製陶所の史実を掘り下げたための議論を行った。併せて、名古屋製陶所の伝統を受け継ぐ「鳴海製陶所」への見学／聞き取り調査を行った。フォーラムについては「名陶研究会HP」を参照のこと。<https://meitokenkyukai.hp.peraichi.com/>

#### ●ケーススタディⅢ

(時間＝熱田区、時間＝近代～現代、生業＝木材業)

愛知時計電機の系統として愛知航空機・愛知機械工業が航空機から自動車へと戦後転換したことに関連して、愛知の自動車工業を検討。その成果を『戦争と企業—自動車工業：動員・代用燃料車・航空機製造への工場転用—』(2021年、名古屋学院大学DP)として発刊した。

(参考)本研究の一環として、愛知県が発刊する「産業観光パンフレット(別添参照)」の監修を笠井／古池が行った。

### 2021 年度研究成果・結果

ケースⅠ；名古屋陶磁器会館が発刊した『名古屋絵付け物語 陶磁器産業の勃興から衰退まで』(古池担当分：第3章「名古屋絵付けの未来(物語の終焉、その先に見えるもの)」(風媒社、2020年6月)を以て終了。ケースⅡについては、明らかになった一端を、名古屋製陶所の創始者である「寺澤留四郎の経営思想—現代経営へのインプリケーション(名古屋学院大学論集 社会科学編)」で公表した。ケースⅢの熱田区については、愛知・名古屋戦争に関する資料館での企画展示「戦争と企業」(2021年11月から)として成果を公表した。

### 今後の課題

ケースⅠは出版を以て終了。ケースⅡは、引き続き、史実を検証するために「名陶研究会」を開催し、一定程度、史実が明らかになった段階で、フォーラムを開催し(磁器は未定)。その結果を成果物として纏めていく予定。ケースⅢは、歴史的経験の検証等が必要である。今後は、こうした各論を積み上げて、そこから帰納的に導き出される物語観光の形を提示することとしたい。そのために、各論となる物語を生かした「観光の形」の総括を行っていくことが課題となる。

### 2022 年度研究計画

★ケースⅠは出版によって成果報告とし2021年度で終了。

★ケースⅡは、引き続き「名陶研究会」を中心に研究会活動を継続し、史実の解明に努めていく。

★ケースⅢは、戦前名古屋資本の海外進出から、白鳥貯木場に始まる企業系列を再照射することで一巡する。

#### (研究の集大成に向けて)

・適切な研究媒体における研究成果(総括)の公表

・「産業観光パンフレット(写真参照)」の発刊

\*なお、上記、パンフレット発刊に伴い、県と協働して「物語の価値を分かち合う観光フォーラム(仮称)」を開催する予定である(6月)。

\*このフォーラムは、有松／常滑など地場産業をフィールドとする「愛知芸術祭」のプレイベントとしても位置づけ、芸術祭とともに、広く本研究の理念(価値共有による学修型産業観光)を広く普及させていく。

# ◇ 「モバイル空間統計を活用した地域内観光の現状および課題の考察」

研究テーマ 名古屋市内 8 エリアにおける地域内人口の変化と特性の分析

担当教員名 外国語学部 教授 山本 真嗣

## 研究目的

当研究では、携帯電話会社の提供する人口統計データをもとに、事業対象地域（および比較分析のための調査地域）における人口（旅行者）の属性や時間帯ごとの集客状況の推移を測定する。さらに、旅行者を含めた地域内人口の属性（性別・年代・居住地）に応じた誘客戦略の策定や地域内（観光）資源の有効活用方法を検討する。

## 2021 年度研究内容

2021 年度は、前年度同様に新型コロナウイルス感染症拡大が観光のみならず人々の移動に多大な制約をもたらした年であった。そこで、当初の研究計画をやや軌道修正し、コロナショックが事業対象地域における人々の観光行動にもたらした影響を分析することとした。

2020 年度の研究においては、名古屋駅と栄、名古屋港水族館と金城ふ頭、また名古屋城と熱田神宮など、訪問者属性が近似すると予想される調査地域の結果を比較した。

2021 年度は、より広域的に検証するため下記の 12 エリアを追加した。各エリアの 2019 年（4 月/10 月）のデータと 2020 年のデータを比較・検討し、早期回復した地域や人口の属性、またその要因等についても考察する。

調査方法としては、NTT ドコモ社の提供するモバイル空間統計<sup>①</sup>\*を利用して、調査対象地域内の携帯電話ユーザーの人口統計データを収集し、観光地における集客状況を旅行者の属性や時間帯ごとに測定する\*\*。

調査対象エリア	メッシュコード
① 兼六園	5436-6572+5436-6573-1,
② 金沢駅	5436-6591-2
③ 富山駅	5537-0147-1
④ 福井駅	5436-0177-2, 5436-0177-4
⑤ 岐阜駅	5336-0690
⑥ 高山	5437-1260-4, 5437-1270-2
⑦ 白川郷	5436-3702-3, 5436-3702-4
⑧ 下呂温泉	5337-5169-3, 5337-5179-1
⑨ 伊勢神宮	5136-5547-4, 5136-5557-2
⑩ 志摩スペイン村	5136-4637
⑪ 犬山城	5336-0765-1, 5336-0765-3
⑫ 彦根城	5236-7230

注) 地域メッシュコードとは、地域メッシュを識別するために緯度・経度に基づいて地域をほぼ同じ大きさの網の目（メッシュ）に分けてコード化したものである。

調査期間は 2019 年と 2020 年の 4 月と 10 月、期間粒度は平休日別月平均、時間帯数 3 (8 時台, 12 時台, 16 時台)、調査対象地は、名古屋市周辺の観光地等 12 エリア（エリア粒度：メッシュ・任意形状）である。調査期間を除き、基本的に前年度の調査仕様を継承している。

\*「モバイル空間統計<sup>①</sup>」は株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

データ提供元：(株) NTT ドコモ、(株) ドコモ・インサイトマーケティング

\*\*ここで得られる個人の位置データおよび属性データは非識別化処理、集計処理、秘匿処理を施されており、特定の個人を識別することは不可能である。

## 2021 年度研究成果・結果

今年度調査のデータ（2021 年 12 月末納品）は、まだ分析途中であるため、最新の調査結果に基づく研究成果の発表は来年度以降となる（以下の研究は、昨年度調査の成果である）。ここまでの調査結果から得られた知見としては、全体的に旅行者のリスク回避行動が顕著な結果となった。

### ●研究発表（単独）

地域活性学会・第 13 回大会（9 月 12 日オンライン開催）  
（タイトル：人口統計データを活用したコロナ禍における地域観光の現状の考察）

### ●著書（共著）※2021 年出版

Examining Spatial Movement Patterns of Travelers: Cases in Tourist Destinations. In Márquez, F. P., & Lev, B. (Eds.), *Internet of Things: Cases and Studies*, Springer, pp.251-273

## 今後の課題

これまで調査してきた各地域における地域外からの旅行者に加えて、得られたデータを再整理することで地域外への旅行動向（アウトバウンド）の把握も検討したい。

## 2022 年度研究計画

新たに 2021 年度分の人口統計データを入手する予定である。それを過去の調査結果を比較分析することで、各地域の感染症拡大の影響からの回復状況を検証したい。

また、2022 年度における研究発表（論文投稿稿は検討中）は、以下を予定している。

●ISSAT (International Society of Science and Applied Technologies), Florida (8/4-6)

## ◇「コンテンツをもちいた観光振興の実際と理論的アプローチ」

研究テーマ 地域資産を観光化する歴史時間（個別研究）

担当教員名 商学部 教授 伊藤昭浩

### 研究目的

現在、コンテンツを活用した観光振興やコンテンツを動機とした旅行行動など、コンテンツ（映画、テレビドラマ、小説、マンガ、ゲームなど）を中心としたツーリズム＝“コンテンツツーリズム”のさまざまな新しい実践が行われている。たとえばアニメの舞台として描かれた地域を訪ねる旅行行動や、コミックマーケット、世界コスプレサミットなどのアニメやマンガをはじめとしたコンテンツに関連する旅行行動は、国内外でも多く見られるようになってきている。また同時に、これらは現下の重要な政策課題となっている地域の活性化の一方策としても注目されている。

本研究では、名古屋市および同市熱田区の地域資産から“コンテンツ”を創出しているプロジェクト＝“project758”事業を事例に、地域内外からのツーリズムが実際にどのように行われているのかを実証・分析し、コンテンツツーリズムの在り方やその可能性を検討する。

### 2021 年度研究内容

本研究は、①最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作、②それらのコンテンツを用いた観光振興（コンテンツツーリズム）についてのデータ収集・分析という2つのフェーズを内包することが大きな特徴となっている。

本年度の研究では、コロナ禍における旅行行動や観光資源の消費・購買行動の変化をみながらポストコロナ時代にむけて地域課題を解決し新たな価値を創造するために、①これまでに制作したコンテンツをベースとして、地域資産の観光化にむけたコンテンツ展開を本格運用する。そのために、最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作をさらに充実させるとともに、大学を中心に行政、企業、地域住民がコンテンツの“生産者”となって地域活性化に参加できるスキームづくりを考察・実施する。

また、②制作したコンテンツをもちいて、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの量的調査を実施、および本研究への理論的アプローチにむけたモデル構築をすすめる。

本年度では引き続き地域資産に基づいたキャンペーン実施を計画しており、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの量的調査を実施するために、本研究への理論的アプローチにむけたモデル構築をさらに発展させていく。

### 2021 年度研究成果・結果

研究成果として、本年度では①最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作として、産官学と連携しながら下記プロジェクトを実施した。

- ①名古屋城金鯱3D撮影およびコンテンツ作成（6、7月実施）、
- ②YouTube をもちいたインターネット放送による情報発信（10月24日実施）
- ③「Nagoya × Torino」グローバル交流 with 5G プロジェクト（11月5日実施、下左図）、
- ④東山動物園のキャラクタ創作および利用（7月実施）、
- ⑤project758 キャラクタをもちいたパネル製作および国際会議場 2F 掲示（12月実施、下右図）、
- ⑥・名古屋テレビ塔サイネージ制作および掲示（12月実施）、
- ⑦名古屋国際会議場 施設取材および動画撮影（12月実施）、
- ⑧名古屋港水族館 SDGs 動画制作（3月実施予定）、
- ⑨テレビ放映にむけた動画コンテンツづくり（3月実施予定）



### 今後の課題

本研究は、コンテンツ開発とその分析という2つの性格をもっているが、前者では情報通信技術は日進月歩で進化しているため、最新技術のキャッチアップ、アップデートが必要となってくる。また後者ではコロナ禍で実施が難しかった量的調査の設計・実施にむけて、モデル構築やアンケート対象・手法の精査、また地域内の関係者との更なる連携・組織づくりをすすめていく。

### 2022 年度研究計画

地域課題を解決し、新たな価値を創造するために、これまで制作したコンテンツをベースとして、地域活性化にむけたコンテンツ展開を本格化する。そのために、最新の情報通信技術をもちいた地域資産に関連するコンテンツ制作をさらに充実させるとともに、産官学が連携した地域活性化に参加できるスキームづくりを本格的に進めていく。また次年度では地域資産に基づいたキャンペーン実施して、コンテンツの“消費者”たる参加ユーザへの量的調査の実施をめざす。

## ◇「名古屋城内にてセグウェイ走行実験 プレミアムツアーに向けて」

研究テーマ 搭乗型移動支援ロボットを活用した観光まちづくり社会実験・

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

### 研究目的

搭乗型移動支援ロボット（セグウェイ）を活用した、観光ガイドツアー（以下セグウェイツアーと呼ぶ）を名古屋市とともに企画運営し、名古屋観光の新しい魅力づくりを目的とした社会実験を実施する。

名古屋市が実施している都市ブランドイメージ調査によれば、名古屋の魅力資源のトップは、名古屋城であり、年間200万人もの入場者を迎えている。敷地は、約98万平米と広大である一方で、徒歩以外での移動手段が認められていないため、敷地内に数多く点在する歴史遺産を巡る観光的アプローチが難しいという課題を抱えている。

そこで、それを克服するとともに、セグウェイというアトラクション的な魅力を持つ移動手段によって、ビジネス化に向けた社会実験を検討する。

### 2021年度研究内容

名古屋市観光文化交流局との協議により、2019年度は、名古屋城内にて、セグウェイツアーの社会実験を実施して、名古屋城の魅力向上のためのガイドツアーの社会実験を2019年12月17日（火）に実施した。

走行実験の場所は、名古屋城内の二の丸庭園敷地内とし、名古屋市河村市長を始めとする関係者走行を実施した後、一般公募からの参加者8名にセグウェイツアーを体験していただいた。ツアー後にアンケートに協力していただくとともに、二の丸茶亭で意見交換を行った。

しかしながら、2020年度はコロナ禍の影響や城内石垣の破損事故などが重なり、議論がストップした状態が続いていたが、それを打開すべく、名古屋市観光文化交流局との議論などを経て、2021年7月に、名古屋城総合事務所管理活用課と名古屋市観光文化交流局観光推進課の両担当者との意見交換を行い、閉館後のプレミアムツアーを念頭に、城内にて走行実験を行うことで一致し、2021年12月と2022年1月に一般入場者のいない開館前の早朝の時間帯を使って、2度にわたって城内でのセグウェイ走行実験を行った。

### 2021年度研究成果・結果

12月の走行実験では、セグウェイ1台を使用し、国内屈指の城郭として国の特別史跡に指定されている名古屋城内において、文化財との接触がないようにかつ安全に走行できるコ

ースについての検証を行った。その結果、段差や緩やかな坂道、細道を避ける一方で、本丸御殿や天守閣のあるエリアでも安全に走行できることが確かめられた。

1月の走行実験では、セグウェイ5台を使用し、関係者の方々（セグウェイ未体験者）に搭乗していただき、隊列走行での走行実験を行った。

通常のセグウェイとは異なり、安全走行用のために再設定されたもの（時速10km制限 初心者モードなど）を使用し、バックヤードにて30分程度の乗車訓練を行ってから走行実験を始めたことにより、安全にツアーを実施できることが関係者間で共有できた。



### 今後の課題

閉館後のプレミアムツアーをどのようなプログラムにするのが重要で、そのためのガイド育成など課題が多く残っている。

### 2022年度研究計画

2022年の夏の夜間イベントがない時期を選んで、期間限定での閉館後プレミアムツアー（社会実験）が実施できるか、プログラムはもちろんその目的・狙いを含めて、引き続き、関係者間と社会実験に向けた調整を行っていく予定である。

## ◇「熱田神宮における門前町と回遊性をめぐって」

研究テーマ まちづくり協議会によるにぎわいまちづくりとプライドづくりの社会実験

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

### 研究目的

歴史的な資源が数多くある熱田神宮界隈では、それらをにぎわいや観光に活かそうという住民主体の動きがこれまで少なかった。

このようなまちの課題を解決するため、地元の老舗企業やNPO、名古屋学院大学が推進役となり、商店街や行政を巻き込む形でこの「熱田神宮駅前地区まちづくり協議会」が、2018年4月に発足した。初年度であるこの年度では、ビジョンづくりとそのための勉強会を開催するとともに、名古屋市未利用地活用事業を推進し、ビジョン「中間案」をまとめた。

一方、宮の渡し・大瀬子地区およびその界隈には、かつて東海道で最大級の規模であったといわれる「宿場町」官宿があった。

また、熱田神宮の「門前町」でもあり、多くの参拝者や旅人たちが賑わっていたといわれている。さらに、「湊町」でもあったことから、大瀬子地区にあった魚市場の朝夕の市では、大いに活気を呈していた。

当該地区には、東浜御殿・西浜御殿、浜鳥居など、現存していれば歴史的・文化的な価値があったであろう建造物の存在も多数確認されているが、現在では残念ながら、その面影はない。江戸時代以降、人や物流の大動脈であった堀川や旧東海道も、今ではその賑わいもない。

このような状況の中、このエリアでも、まちづくり活動が活発となり、当該地区にて展開するうえで、ビジョンを共有する必要や活動を推進する協議会設立の機運がこの地区でも高まり、2019年4月に「宮の渡し・大瀬子地区まちづくり協議会」が設立された。

そこで、熱田区内に2018年、2019年に相次いでできた「熱田神宮駅前地区まちづくり協議会」および「熱田湊まちづくり協議会（旧宮の渡し・大瀬子地区まちづくり協議会）」の設立に深くかかわるとともに、そのまちづくり構想の作成と、その実現に向けた、にぎわいまちづくりと誇り（プライド）づくりを目的とした様々な事業（社会実験）を実施する。

### 2021年度研究内容および研究成果

2020・2021年度では、コロナ禍の影響で、さまざまなまちづくり活動が中止、延期なる中で「熱田神宮駅前地区まちづくり協議会」では、まちづくり構想最終案「年間700万人もの参拝者を迎える熱田神宮にふさわしい門前町を目指す」こ

とが全会一致で合意され、構想には、観光バスの駐車場も明記された。

一方、「熱田湊まちづくり協議会」では、構想づくり実現に向けての勉強会やアンケートを実施し、最終案では「熱田プライド（誇り）」の構築と継承、そして、観光まちづくりとの両立が最終案にまとめられた。



### 今後の課題

これら2つの協議会の活動と並行して、地下鉄伝馬町駅の駅名変更の地元調整にも関わることになり、最終的に「熱田神宮伝馬町」で合意形成が図られた。その結果2023年から新駅名に変更されることとなったが、それにあわせて駅中から熱田神宮正門までの景観などについても地元で話し合う場も設けられることになった。上記2つの協議会や関係する名古屋市各部局とも連携しながら、回遊性向上に向けて議論を深めていく必要がある。

### 2022年度研究計画

「熱田神宮駅前地区まちづくり協議会」「熱田湊まちづくり協議会」の関係者に対してヒアリングを行い、その成果と課題を明らかにするとともに、彼ら・彼女らの地域や組織・活動に対するモチベーションについても分析する。



## ◇「障害者就労B型施設にて都市養蜂で工賃向上を実現、働きがいも」

研究テーマ 都市養蜂×農福連携に関する社会実験

担当教員名 現代社会学部教授 水野晶夫

### 研究目的

本研究では、名古屋学院大学の持っている都市養蜂・屋上養蜂のノウハウを用いて、障がい者に対して、高い付加価値を生み出すとともに、自己実現できる労働を生み出すことを目的とし、農福連携養蜂事業の社会実験を、名古屋市内にある就労継続支援B型事業所にて行っている。

農福連携とは、障害者等が農業・畜産業に携われるよう、行政や法人などが支援する取り組みのことであり、農福連携の取り組みが進むことで、障害者等の働き口を創出できるとともに、農業・畜産分野における働き手不足の問題を解消できると期待されている。

また、障害者福祉施設・授産施設では、高い付加価値を生み出すことが難しいこともあり、これまで障害者は低賃金（低工賃）労働にならざるを得ないのが現状である。

そこで、都市養蜂・屋上養蜂における地域ブランディングによって高い付加価値を有する蜂蜜製品の開発を行い、工賃の向上を目指す社会実験を行う。

そして同時に、障害者が、瓶詰作業や販売作業はもちろん、ミツバチの飼育作業にも関わっていただき、障がい者が一連の作業工程を体験でき、働きがいや連帯感を生み出すことも目標とする。

### 2021年度研究内容

本事業のパートナーとなった名古屋市熱田区にある障害者の就労継続支援B型事業所「名身連第1ワークス：のビル屋上にて養蜂、つまり社会実験を開始した。

また、高い付加価値を生むために、6次産業化（1次産業×2次産業×3次産業）に地域ブランディングを重ね、高い付加価値を生み出すハチミツ商品の開発を行った。

### 2021年度研究成果・結果

採れたハチミツを『あつたハニー』と命名し、はちみつ瓶の生産を行い、2020年10月1日に熱田神宮境内にて開催された「あつた朔日市」から販売を開始し、2021年度には、新型コロナウイルスの影響で市が中止になることがあったが、年間11回の開催予定が7回ほどに減ったが、合計で50万円ほどの売上が達成される予定である。

全国平均のB型事業所月額平均工賃は16,370円程度であり、名身連においても同程度の水準であったが、今回の取組

みにより、今年度の利用者30名の月額平均工賃の千円アップが達成される予定である。

また、利用者それぞれが飼育・加工・販売を担当するワンチームでの取り組みを6次産業化で実践することで、工賃の向上はもちろん、車両部品の下請け作業では得ることができなかった連帯感を感じることができるようになった。

さらに「自分たちが採蜜し、商品とした」と仕事に対してプライドを持つきっかけとなるとともに、販売する際も「自分の商品」としてお客様と話ができるようになり自信につながった。

なお、養蜂という新しい事業に取り組んだことで、利用者だけでなく職員の意識にも変化が生まれ、新たな事業に挑戦する気持ちができ、新規事業に発展することになった。

### 2022年度研究計画

2022年度も引き続き、当該団体の飼育技術を高めながら、社会実験を継続していく。また、新たな障害者団体との連携を模索していく中で、農福連携養蜂事業のロールモデル作りを行っていく。



2021年7月2日放映 中京TVニュースより

# ◇ 「名古屋市熱田区の空き家・空き店舗に関する研究」

研究テーマ 名古屋市熱田区の空き家・空き店舗の発生予防、及び有効活用の調査研究

担当教員名 上山仁恵（経済学部・教授） 秋山太郎（経済学部・准教授） 井澤知旦（現代社会学部・教授）

## 研究目的

2018年10月1日現在、日本の空き家数は846万戸、住宅総数に占める空き家率は13.5%であり、数・率ともに過去最高となっている（総務省「住宅・土地統計調査より」）。今後、特に老朽化による近隣への物理的危険や公衆衛生の悪化等、周辺住民に外部不経済をもたらす可能性を孕み、その対策が政策的にも喫緊の課題となっている。

本研究では、名古屋市熱田区をモデルケースとし、空き家・空き店舗の発生予防や適切な管理方法、及びその有効活用について網羅的に調査研究を行うことを目的としている。

## 2021年度研究内容

### ① 空き家の外部不経済の検証分析

熱田区において、空き家の存在が不動産市場にどの程度の影響を及ぼしているのかについて検証するため、空き家の外部不経済の影響として空き家の存在が住宅地価に与える影響を計量的に分析した。分析に用いた実証モデルはヘドニック・アプローチを用い、住宅地価に与える様々な特性（立地や周辺環境など）をコントロールした上で、空き家の存在が地価に与える影響を分析した。

なお、住宅地価のデータは固定資産税路線価の標準宅地の価格を用いている（調査地点は熱田区内で115ヶ所である）。115ヶ所の調査地点を軸に半径100m以内にある空き家の有無や集積度、及び老朽度などの影響について計量分析を行った分析結果の概要は以下のとおりである。

#### 1) 空き家が地価に与える影響

空き家の有無、及び空き家の数は住宅地価を統計的有意に押し下げている。なお、空き家の有無については1%水準の有意性、空き家数は10%水準の有意性のため、老朽化をしていない空き家を含む場合、地価に与える影響は空き家の数（集積）よりも、その存在の有無が重要と言える。

#### 2) 老朽化した空き家が地価に与える影響

空き家を腐朽・破損の有る空き家に限定すると、老朽化した空き家の有無、及び空き家数はともに1%水準で有意に住宅地価を押し下げている。なお、空き家の有無の係数の大きさは集積数よりも大きいため、上記の結果と同様に、老朽化した空き家の存在の有無が地価に与える影響が大きいと言える。

以上、様々な属性をコントロールした上でも、空き家の存在は住宅地価を有意に押し下げていることが明らかになった。すなわち、空き家の外部不経済の影響は熱田区において確認され、熱田区の不動産取引市場に反映されていることを裏付けている。また、空き家の数が少なれば不動産市場に与える影響は小さいとは言えず、空き家が存在すること自体が住宅地価に影響を与えていることも判明した。空き家の問題は該当物件の周辺住民の問題だけではなく、住宅の資産価値を守る全ての住宅所有者の問題であることが指摘される。

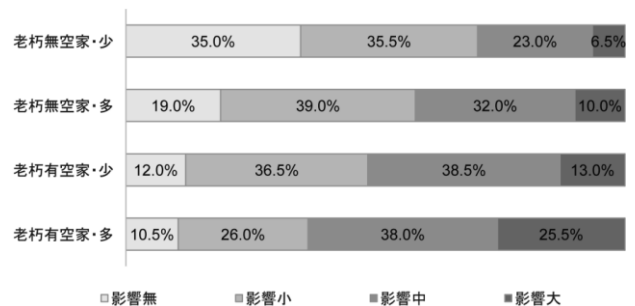
### ② 不動産業者の空き家に対するニーズ

①の研究内容において、空き家の存在が住宅地価に影響を与えていることが明らかとなったが、この結果が、実際の不動産取引業者の実感と合致するものなのか、全国の不動産取引業者200名を対象に、空き家の存在が住宅の取引に与える影響の実感について調査を実施した。

調査方法はウェブ調査であり、2021年4月に出現率調査を実施、6月14日に調査を完了した。なお、調査対象の基本属性については、男性の取引業者が90%、女性が10%、平均年齢は50.3歳（最小年齢21歳から最高年齢は69歳）である。調査から得られた主な結果は以下のとおりである。

#### 1) 空き家が持家戸建の取引価格に与える影響

下記の図は、不動産の取引として持家戸建に限定し、該当物件の周辺に空き家が存在する場合、取引価格にどの程度の影響を与えるのか、不動産業者の取引経験に基づいた実感について尋ねた結果である（腐朽・破損の老朽度の有無、及び空き家の集積度に分けて調査している）。



まず、腐朽・破損の無い空き家が少ない場合（図の「老朽無空き家・少」のケース）、持家戸建の取引価格に影響を与えないと実感している不動産取引業者は全体の35.0%、影響が小さいは35.5%、影響が中程度は23.0%、影響が大きいは6.5%である。空き家が老朽化しておらず少ない場合でも、影響が出ると実感している業者は過半数を超え、空き家の存在が不動産取引に与える影響が読み取れる。①の計量分析の結果で

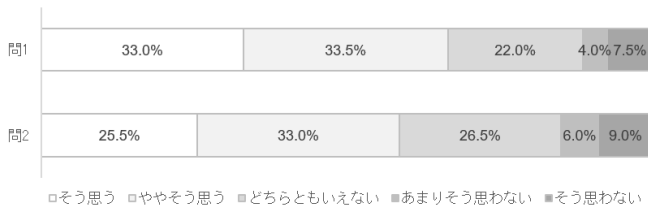
は、空き家の存在自体が住宅地価に影響を与える結果となっていたが、その結果とも合致するものである。

そして、空き家が老朽化するほど、かつ、そのような空き家が多くなるほど不動産取引に与える影響は大きくなる傾向が見られる。特に老朽化した空き家が多い場合（図の「老朽有空家・多」のケース）、9割の回答者は影響すると実感しており、その影響の度合いも63.5%が影響は小さくはない（影響中・影響大の合計）と実感している。老朽化した空き家については数が多くなるほど住宅地価に与えるという①の計量分析の結果とも合致するものである。

## 2) 不動産取引業者の空き家に対するニーズ

1) において、不動産取引業者においても、空き家の存在は取引価格に影響を与えるという実感が確認されたが、それでは空き家に対してどのように考えているのか、そのニーズについて調査した。

なお、設問内容は、問1「空き家の所有者の情報を入手できるシステムがあれば利用したい」に対する同意度を、問2「空き家を利活用するため自治体と連携を取りたい」に対する同意度について尋ねたものである。



まず、問1の空き家の所有者情報に対するニーズについて見ると、「そう思う」が33.0%、「ややそう思う」が33.5%である。過半数を超える7割弱（66.5%）の不動産取引業者が空き家所有者の情報について利用意向があることがわかる。そして、問2の空き家の利活用を目的とした自治体との連携については「そう思う」が25.5%、「ややそう思う」が33.0%であり、過半数を超える約6割（58.5%）が空き家について自治体と連携するニーズを持っていることが判明した。

以上の①と②の研究内容については論文としてまとめ、名古屋学院大学論集に2022年3月31日付けで公表することになっている。

## ③熱田区における長屋建空き家の調査

熱田区の空き家問題として長屋建の空き家が多いという特徴を持つ。特に、野立学区（切戸町・青池町・野立町付近）に集中して見られるため、野立学区で50年以上不動産業を営まれている市川住宅取締役・市川正夫様に長屋建空き家が多い理由について、2021年9月1日にヒアリング調査を実施した。回答は以下の通りである。

1) 野立学区に長屋建が多いのは、水産仲卸売場の労働者の賃貸住宅として建築されたものが多い。

- 2) 野立学区は戦前田畑が多く、土地の持主は農家が多い。所有者である高齢者は土地に対する愛着もあり手放したくない意向も強い。
- 3) 土地と建物の権利者が異なるケースもあり売却（除却）が進まない。
- 4) 更地にすると固定資産税が6倍になることも建物をそのまましておく要因に。
- 5) 熱田区は神社・寺院が多く、土地の利権関係が非常に複雑である。土地のしがらみから容易に売買ができない状況もある（売却したとしても少しずつで、一気に進まない）。
- 6) 結局、空き家の問題は所有権の代替わりを待つしかない。

## 2021 年度研究成果・結果

上山・秋山・井澤（2022）「空き家の外部不経済の実証分析－名古屋市熱田区を事例とした空き家の住宅地価に与える影響－」名古屋学院大学論集、社会科学篇、第58巻、第4号（2022年3月31日発行予定）

## 2022 年度研究計画

2021年度の研究成果により、空き家の外部不経済の問題は不動産市場にも反映しており、全ての住宅所有者の資産価値を守る問題であることを指摘した。

しかし、空き家の問題は該当物件の周辺住民の問題として捉えられ、その解決は自治体の仕事とみなされがちである。空き家の問題については、早期の段階から空き家の発生を認知し、長期間に渡り空き家にしないよう住民同士で連携を採り対策することが重要である。従って、2022年度は地域住民の空き家発生予防に対する意識形成のための方策に関わる調査研究を予定している。

## ◇「地域コミュニティのクリエイター（creator）としての大学」

研究テーマ 地域コミュニティのチカラを活性化させる CBPR の展開

担当教員名 ○山下匡将（現代社会学部准教授）・澤田景子（現代社会学部講師）・  
玉川貴子（現代社会学部准教授）・伊沢俊泰（経済学部教授）

### 研究目的

本研究の目的は、「ストック・シェアリングを通じた地域価値の編集による新世代型コミュニティの実現に向けた多層的研究」が描く「新世代型コミュニティ像」のうち、「一人一人がコミュニティを支える行動人間」としての地域住民がもつ、知識や経験、才能や時間といった“チカラ”に焦点をあて、それらのチカラを活かした実践を当該住民とともに企画・実施・評価することにより、「ソーシャル・キャピタルの醸成」や「地域力の向上」と表現されるコミュニティ・エンパワメントの様相を把握し、かつその実現に必要な諸条件を明らかにすること、ひいては人材ストック活用によるコミュニティ活性化に資する大学としてのブランドを形作ることにある。

当該目的を達成するため、本研究では「CBPR (Community-Based Participatory Research)」と呼ばれる研究アプローチを採用した。具体的には、①コミュニティとの協働（コミュニティの人たちとの契約・協議）、②コミュニティがもつストレングスや資源（技術や資産、ネットワーク、物理的な集会所など）の尊重／活用、③リサーチとアクションの統合、④循環的な反復のプロセスによる変革、等の原則に基づいて研究（実践）を展開している。

なお、上記の原則①および②について、本研究では、「第4次熱田区地域福祉活動計画」をプラットフォームに、地域住民、地域活動団体、当事者グループ、社会福祉法人、行政機関、学生等、本研究のステークホルダーと常時連携・協働することで遵守している。

### 2021 年度研究内容

本研究では、その目的を達成するために、3つのプロジェクトを設けている。以下、プロジェクト毎に、2021年度の主な研究内容（実践内容）を示す。

#### 1. 「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」プロジェクト（リーダー：澤田景子）

本プロジェクトの目的は、子育てと介護が同時期に重なる「ダブルケア」の問題について、熱田区を拠点とした支援の仕組みづくりを通じて、自助、互助、共助、公助をともに高めていくための地域支援モデル（熱田モデル）を構築することにある。

2021年度は、これまでの取り組みを通じて築いた“つなが

り”や“関係性”をベースに、多面的・多層的なダブルケア支援の展開を目指して、支援団体を中心としたピア・サポート活動の拡充、連携・協働によるダブルケアについての学びの（または知る）機会づくりを行った。具体的な取り組みは以下のとおりである。

#### (1) ピア・サポート活動の拡充

##### ①「ダブルケアカフェ」の継続開催（支援団体）

昨年度よりダブルケア支援団体（一般社団法人ダブルケアパートナー）がメインとなり開催しているダブルケアカフェは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本年度もオンラインによる開催を軸に実施した。表1に開催日と参加者数を示す。

表1. 2021年度ダブルケアカフェの開催日および参加者数

開催日	参加者数
5月9日	9名
7月8日	18名
9月8日	11名
11月19日	12名

※上記はすべてオンライン開催

※2022年1月26日にイオンモール熱田にて対面開催予定

##### ②個別相談事業の実証実験（大学、支援団体）

2021年6月から11月まで、ダブルケアパートナーとの共催にて個別相談事業を試験的に実施した。対面またはオンラインにて、支援団体に所属する福祉系専門職メンバーと、ダブルケア当事者及び経験者メンバー（以下「当事者メンバー」という）が相談に応じ、月2回の頻度で実施した。実施期間における相談件数は14名であった。

##### ③SNSを活用した当事者コミュニティづくり（支援団体）

加えてピア・サポートによる多様な相談や共感の場として、12月よりLINEオープンチャットを開設した。支援団体が管理者となり、当事者・経験者が気軽に悩みや思いを吐き出せる場として、2022年1月現在36名が登録している。

##### ④経験談講座の開催・動画の公開（支援団体）

また支援団体の当事者メンバーが中心となり自身のダブルケア経験を語る「経験談リレー講座」の開催（表2）及び団体ホームページ上での「経験談動画」（計6本）の公開、clubhouseでの動画出演者によるトークイベントを開催（表3）した。この活動は啓発としての意味合いとともに当事

者メンバーが活動に主体的に貢献することで「支え手」としての意識を醸成すること、自身の経験を整理し、他者に伝える力を高めることを目的としている。

表 2. 2021 年度経験談リレー講座の開催日及び参加者数

開催日	参加者数
5月9日	14名
7月8日	20名
9月8日	13名
11月19日	13名

※2022年2月に経験談動画2本を公開予定

表 3. 2021 年度 clubehouse トークイベント

開催日	参加者数
8月10日	7名
10月15日	10名
12月8日	10名

※2022年2月に開催予定

#### ⑤当事者・経験者登壇の機会づくり

「④」と同様に大学または支援団体への外部からの依頼によるイベント・研修等において、当事者メンバーが自らの経験談を語る機会を積極的に設けた。

表 4. 2021 年度外部依頼のイベント等での経験談発表

7月	(株) マザーズ	ダブルケア研修
12月	ケアラー応援団たんぼぼ	ケア活講座
12月	イオン熱田	みんなの健康習慣
1月	愛知県	家族介護者支援研修

※2月 NPO 法人 Smily Dream ダブルケア講演登壇予定

※2月岩手県主催、「ダブルケア研修」(YouTube)公開予定

#### ⑥傾聴講座の開催（大学、支援団体）

悩みや不安の声に対し、「どのように返答したらいいか自信が持てない」、「聴き方について教えてほしい」、という当事者メンバーの要望をもとに、ピア・サポートのための傾聴講座を開催した。2回連続講座で10月は16名、12月は17名の参加であった。

#### (2)連携・協働による学びの（または知る）機会づくり

##### ①地域住民を対象とした学びの機会

機関や団体と連携し、地域住民または、支援活動に取り組む方を対象に、ダブルケアへの理解、求められる支援の在り方や方法等についての研修会を開催した。

表 5. 2021 年度地域支援者向け研修

開催月	テーマ（連携先）
8月	ダブルケア研修（熱田福祉会館） 参加者：認知症予防リーダー、学生
9月	ケア活講座（熱田区生涯学習センター） 参加者：地域で関心のある方

※2月に熱田区役所と連携し、主任児童委員を対象とした研修を開催予定

##### ②専門職向けの支援・対応力向上研修

11月22日、昨年度に引き続き、窓口対応者や相談支援者を対象とした研修会を開催した。本年度は、ダブルケア支援経験のあるケアマネジャー、サービス事業者をゲスト講師として招き、具体的な事例をもとに検討を行うプログラムを企画した。名古屋市介護サービス事業者連絡研究会、ダブルケアパートナーとの共催にて実施し、参加者数は30名であった。

また、昨年度制作した研修用テキストについては、上記研修などで活用・配布した他、愛知県高齢福祉課より県内全市町村に配布された。

##### ③支援団体&学生によるダブルケア啓発活動

ダブルケア及びヤングケアラー支援団体の協力をえて「上級まちづくり演習（名古屋：春学期）」学生らによる個別相談広報チラシの制作、「上級まちづくり演習（瀬戸：春学期）」学生らによるヤングケアラー集いの場イベント企画の提案を行った。

また、12月5日にイオンモール熱田で開催された「イオンの健康習慣」にて、ダブルケアパートナーとともに「上級まちづくり演習（名古屋：秋学期）」及び社会連携サポーター学生らによるダブルケア&ヤングケアラー認知度調査、啓発活動を行った。

その他普及啓発活動を行うためのツールとして、学生が除菌シート、説明カードをデザインした。

また2月にはウィルあいちにて支援団体によるダブルケア啓発展示を行う予定である。

#### 2. 「ひびの健やかフェスティバル」プロジェクト（リーダー：玉川貴子）

本プロジェクトの目的は、普段熱田区内で交流のある人々だけでなく、交流のない人々のつながりを創出するために、「地域活性化」や「健康」をキーワードとした、幅広い世代が楽しめるイベントを企画・実施し、それらの影響を検討することにある。しかし、新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年度に引き続き、今年度もイベント実施は見送られた。さらに、今後のイベントのあり方を考えるうえでも、今年度も動画制作を継続した。

##### (1) 第2回「つながり動画企画」発表会の開催

先述したように、今年度も「ひびの健やかフェスティバル」は実施できなくなったため、動画制作を実施した。今年度は、アクションリサーチをより前面に出した形で動画を制作した。アクションリサーチとは、ある特定の問題を解決する系統立てられたアクションを行う人を含んだ、共同アプローチによる研究を指し、①見る、②考える、③行動するという3つのプロセスからなる。「①見る」とは、適切な情報を集める、状況が見えるようにする(状況を特定し説明する)、②「考える」とは、何がおきているのか、問題を探究し、それについて解釈、説明することを指し、「③行動する」は、行動を通じた問題解決のための計画、実施、評価を指す(筒井真優美 2010『アクションリサーチ入門』:39-41 ライフサポート社)。

動画は、現代社会学部の2年次開講科目である「専門基礎演習(玉川・山下担当クラス)」で履修者らがチーム単位で動画のコンセプト・テーマを練り、撮影した。それらを社会連携センター協力のもとコンペ形式で発表した。表6にエントリーチーム名および動画タイトルを示す。

表6. 第2回「つながり動画企画」発表会エントリー一覧

チーム名	動画タイトル
たまちゃんファミリー	①「第二の家」
グループX	②「子どもたちがつくり出すつながり」
玉川 children	③「たくさんの人に安心を！チームで支えるいきいき支援！」
チームFuture	④「あったかあつたでつながろう」
チームたまちゃん	⑤「ふれあいの場 児童館」
チームデコボコ	⑥「助け合いの場 なかよし勉強会」

①「第二の家」は、ひびのファミリア(特別養護老人ホーム)職員へのインタビュー動画となっており、②「子供たちがつくり出すつながり」は、熱田児童館の職員へのインタビュー、子供を対象とした動画で参与観察動画となっている。③「たくさんの人に安心を！チームで支えるいきいき支援！」は、いきいき支援センターへのインタビュー動画、④「あったかあつたでつながろう」は熱田区区役所地域推進力室であったか！あつた魅力発見市出店者へのインタビュー、⑤「ふれあいの場 児童館」は、熱田児童館の職員とそこを利用する母親へのインタビュー動画となっている。⑥「助け合いの場 なかよし勉強会」は、利用する子ども、保護者、ボランティア学生、勉強会の代表者(運営者)にインタビューを行っている。

これら6本の動画にプラスして、動画制作の目的や動画制作にあたって注意した点、施設の紹介などについてパワーポイントでまとめ、発表している。発表と動画あわせて1チーム10分程度となっている。

### 3.「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」プロジェクト(リーダー：山下匡将)

本プロジェクトの目的は、多様な視点・角度から、熱田区の街並みやそこで暮らす人々の生活を見つめ直すことによって、「誰もが暮らしやすい街」につながるアイデアやその実現に向けた実践を創出することにある。

2021年度は、①現代社会学部「プロジェクト演習B」科目を利用した熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフィールドワーク、そして、②名古屋市住宅都市局との市営住宅における空き家・空き店舗活用策の検討をおこなった。以下、概要を述べる。

(1) 現代社会学部「プロジェクト演習B」科目を利用した熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフィールドワーク

「プロジェクト演習」とは、現代社会の問題発見や課題解決に活用できる実践的な知識や能力の獲得を目的とした、アクティブ・ラーニング型の科目である。「プロジェクト演習A」は、開講期間が「半期」で開講年次が「1年次」であるのに対し、「プロジェクト演習B」は、「通年」で「2年次」であることから、より専門的かつ継続的に学びを深めることができる科目である。

フィールドワークは、6月12日、6月26日、7月17日、11月27日、12月11日、22年1月8日の6回にわたっておこなった。ただし、22年1月8日は「総括回」として開催した。大学周辺の歩道や交差点、熱田生涯学習センターといった公的施設を、視覚障害をもつ松岡氏・竹内氏と一緒に歩いて点検した。フィールドワークに際して、松岡氏と竹内氏から学生はガイドヘルパーの基礎的な知識・技術について講習を受けた。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じて、学外でのフィールドワークを取りやめ、津波避難所として指定を受けている本学の構内を点検するといった変更をおこなった。

(2) 名古屋市住宅都市局との市営住宅における空き家・空き店舗活用策の検討

当該実践は、名古屋市が推進する市営住宅の空き家活用・コミュニティ活性化策、そして、本学が推進する地域貢献・社会連携活動の一環として、空き家が増加し、かつ住民の高齢化や役員のなり手不足により自治会活動が低迷している市営神戸荘において、学生と住民、そして、住民を取り巻く行や地域活動団体、企業といった環境との協働によるコミュニティ・エンパワメントの実現を目指すものである。

今年度は、2022年度からの本格始動を目指して、現代社会学部の神田実紅(23G0065)をリーダーとするプロジェクトチームをボラセンCWクラブ内に立ち上げて、学生の組織化および活動拠点の整備にかかる提案ならびに名古屋市との協定の締結に向けた打ち合わせを重ねた。

具体的には、上記ステークホルダーが持つ知識やスキル、物といったストックをシェア(共有)し、それらの「ストック

クを組み合わせる（編集する）ことによって、新たにできることを増やす」というコンセプトにもとづいて、活動拠点を（人々が自らのストックを持ち寄る）「mochiyori（もちより）」と命名し、そして、mochiyoriを運営するメンバーを「家守さん」と呼称して、学生や住民のなかから「家守さん」の担い手を発掘・育成するデザインを名古屋市側に提案した。

## 2021 年度研究成果・結果

### 1. 熱田区におけるダブルケア支援体制の地域支援モデルづくりから

本年度、ピア・サポート活動の拡充を重点的に取り組んだ理由としては、以下の4点があげられる。

まず、これまでのダブルケアカフェ開催の実績から、ダブルケアカフェは、活動趣旨、ニーズがうまく合わない場合（集団を好まない、カフェ会場まで出向くことが難しい等）は、共感・相談・つながりの場を求めている当事者・経験者であってもアプローチできていない実態が浮かび上がってきたことがあげられる。

2つ目に、新たな活動に取り組む上で必要な人材が確保できたことである。ピア・サポート活動にあたっては、担い手となる当事者・経験者一人当たりの負担が大きくなりたくないよう配慮する必要がある。支援団体では、2019年度から開催しているダブルケアカフェ参加者を中心に積極的に声をかけ、所属メンバーは2021年度時点で14名、うち当事者メンバーは8名となった。

3つ目としては、ピア・サポート力を高められる機会の創出である。当事者メンバーからは、当初は参加者視点での感想・意見が多かったものの、徐々に「もっと活動に関わっているという実感が持てる」といい「参加者の話にどう返答すればいいか教えてほしい」といった活動の支え手としての発言・要望が増えていった。当事者というだけでなくピア・サポートの担い手となれるわけではなく、活動意欲を高めたり、育成の場としてピア・サポート活動の拡充が求められた。

4つ目には、支援団体にSNSやメール等で様々な相談や悩みの書き込みが増えたことがあげられる。団体メンバーだけがこうした書き込みへ対応し続けることは負担も大きい。広く当事者・経験者同士が交流し、支えあえる場づくりの必要性が高まっていた。

ダブルケアカフェは、当事者間のつながりや共感の場としてのニーズが高かったのに対し、個別相談では、自己への肯定的評価、悩みや不安に対する対処方法、具体的な助言を求める内容が多くみられた。また、LINEオープンチャットでは、生活の中での不満や喜びをリアルタイムで書き込み、共感や励ましを得たいというニーズが多くみられた。

一方、当事者メンバーは様々なピア・サポート活動をとおして絆を深める中で、経験知を蓄積し、主体的な姿勢や発言

が徐々に増えていった。また、オープンチャットでは団体メンバーではない当事者・経験者が他者の書き込みに対しフォローをしたり、コーディネートを行うといった動きがみられるようになった。

ピア・サポート活動の拡充においては、比較的強いつながりを形成しやすいダブルケアカフェを基盤として、多様なピア・サポート活動を生み出す中で、循環的なピア・サポートの仕組みと当事者自身が場を選択できる環境づくりにつながったと考えられる。

さらに、連携・協働による学びの（または知る）機会づくりでは、シニア層から若年層まで幅広い年代を対象に実施した。これらの機会では「ダブルケア」への理解を深めるにあたって、それぞれの立場で響くテーマの投げかけをポイントとした。これは講座参加者など元々関心・意識の高い層へは有効であったといえる。しかし、啓発活動や認知度調査を実施した学生からは、一般住民、特に若年代や子育て世代においては、「介護」そのものの負のイメージが強く、あえて知りたいと思わない、考えたくないという反応が少ないとの声が聞かれた。ダブルケアやケアラーへの社会的理解を深める上では、言葉や実態についての認知度を高めるだけでなく、「介護」の持つネガティブな印象や考えることを避ける風潮をどう変革するかが大きな課題といえる。

#### 【報告】

- ・澤田景子「ダブルケア当事者が集う『ダブルケアカフェ』の役割と展望：名古屋市熱田区を拠点とした取り組みを事例に」名古屋学院大学論集社会科学篇 58 (4) ,2022年3月掲載予定
- ・名古屋学院大学・名介研・ダブルケアパートナー共催「育児と介護を同時に担うダブルケア支援力向上研修」（オンライン：11月22日）
- ・東海市主催「意外に身近なダブルケア：子育てと介護今から準備できること」（オンライン：11月27日）
- ・岩手県主催「ダブルケアの現状と支援について」（オンデマンド：2022年2月～3月配信予定）
- ・愛知県主催「家族介護者支援研修」（オンライン：1月24日）実施予定

#### 【成果物】

- ・ダブルケア啓発除菌シート
- ・ダブルケア&ヤングケアラー説明カード

#### 【メディア等掲載】

- ・4月24日毎日新聞朝刊（ダブルケアカフェ）
- ・5月7日東海テレビ「ニュース ONE」（ダブルケア支援活動）
- ・6月10日朝日新聞朝刊（ダブルケア支援活動）
- ・8月東海市子育て応援情報誌（ダブルケアとは）

## 2. 第2回「つながり動画企画」発表会から

第2回は、1回目よりアクションリサーチを前景化させた形で動画制作を実施した。また、第1回の動画が社会連携センターでのYouTubeにアップされたことで、より学生がリサーチしやすい環境が整えられたこともあり、リサーチの質が向上した。具体的には、活動の様子の撮影だけでなく、インタビュー項目を考えたこと、活動を支える側と参加する側の両方にアクセス可能な場合は、そうした人々を紹介、インタビューしたことが挙げられる。

たとえば、「⑤ふれあいの場 児童館」では、児童館を知ったきっかけについて、利用者である母親は「自分が小さい頃に利用したことがあって名古屋市内なら基本どこにでもあると知っており、近場である熱田児童館にした」と話している。子どもの頃からの地域活動参加は、成人後の地域活動参加へと結びつきやすいことがわかる。このことをふまえて、地域資源化の一環として、子ども時代からの地域活動参加をどう促すかなどのテーマでも研究・調査していくこともこのプロジェクトとして重要な課題となった。そういう点では、「②「子どもたちがつくり出すつながり」は記録動画としても貴重である。

さらに、「⑥助け合いの場 なかよし勉強会」では、コロナ禍での勉強への不安を解消していること、また活動団体の運営者から「大人も子どもよかったと思ってくれる場所になっている瞬間がよかった、ありがたいと思える」と活動の意義が語られており、居場所づくりの重要性がわかる。

児童を対象とした施設・活動団体へのリサーチ動画が半数あったなかで、「①第二の家」は、特別養護老人ホーム職員へのインタビューであった。コロナによる利用者の生活変化について尋ねたところ「ご家族さんとの思い出をつくるのが難しくなったことが大きな変化」と話している。職員は入居者と家族の間にたちながら第二の家として、地域の人びとに開放されていることを「ユニット型の生活スペース＝ユニットケア」への質問などから明らかにしようとしている。

コロナ禍であっても各活動団体・施設が活動や運営を継続し、どのように地域に貢献しているのかがわかる動画となった。2019年実施のアンケート結果から地域活動参加者が自己にとって「活動がプラスになる」ということを紹介し、そのことを周知することで新たな活動団体参加者（アクター）の発掘・資源になると昨年度の報告書で指摘した。今後、動画の発信力を活動団体等が認識してくれることで、活動理念や活動継続へのプロセス、あるいは活動参加者の増加など、さらなる展開が期待できるだろう。これらリサーチ動画をフィードバックすることで、地域のつながりに貢献すると考えられる。

## 3. 「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」から

(1) 同じコミュニティのメンバーとして意識する機会を設ける

松岡氏・竹内氏とのフィールドワークでは、主要なバス停から公共施設までに点字ブロックが敷設されていないケースが多くあること、交通量が多い幹線道路以外の交差点では音声誘導が不十分であるといった視覚障害をもつ人々の視点に立った「不便」だけでなく、点字ブロックが車いす利用者の移動の邪魔になったり、音声誘導が近隣住民の騒音になったりと、誰かの便利は誰かの不便になるという「葛藤」が明らかとなった。

フィールドワークに参加した学生からは、ファミリーレストランやコンビニなどの企業が有する駐車場に対する（音声で知らせるタイプの）出入庫センサーの設置義務化といった、視覚障害をもつ人々に寄り添った政策提案がなされたほか、「今の自分たちに出来ること」として、「歩きスマホをしない」「白杖を持った人が困っていたら声をかける」といった行動目標が示された。実際に、最終回の総括では、「街中で困っていた（視覚障害をもつ）人に声をかけて手助けをした」という報告が学生からあり、当該フィールドワークが有する「福祉教育」としての可能性が窺えた。

しかしながら、本事業の目的に照らし合わせた場合、とりわけ重要となるのは、1年間という期間、視覚障害をもつ松岡氏・竹内氏と学生たちが「ともに過ごす」機会を得ることによって、自然と、グループワークやトイレ等の際に必要なお二方への誘導を学生たちがスムーズにできるようになった点である。いわゆる「福祉教育」という枠組みでは、障害をもつ方々の弱い部分を過度に強調することへつながったり、単に「たいへんそう」という認識をもたせることになったりと、その目的に反して、人々を「健常者と障害者」という二項対立的に捉えるきっかけとなりかねない。しかしながら、今回は、例えば、「津波発生時に本学を避難所として利用する者（学生・住民）として本学を点検する」といったテーマで「協働」する機会を設けたことで、「同じ大学を利用する（同じ）コミュニティのメンバー」として互いを意識（認識）し、かつ互いの違い（多様性）を尊重した提案ひいては行動につながったと考えられる。

(2) コミュニティの問題を解決するための拠点を協働でつくる

先述の通り、この度、ボラセンCWクラブ内にプロジェクトチームを立ち上げるに至ったが、当該プロジェクトチーム“のみ”で活動を展開するわけではない。当該プロジェクトチームは、開設当初こそ、プロジェクトメンバーによる積極的なイベントの企画・運営のかかわりが求められるであろうが、「自ら企画・運営する」というよりも、「自ら企画・運営して



くれる人や団体をつなげていく（あるいは生み出していく）」ことを目指したチームである。なぜならば、本来、団地というコミュニティの活性化を担うのは当該団地に住む「住民」であるべきであり、学生が「(代わりに) やってあげる」という姿勢でかかわることは「学生への依存」や「住民内における自治意識の薄れ」を招く恐れがあるためである。

具体的には、活動を進めるなかで、プロジェクトメンバー以外の学生が「今日の家守さん」として1日限りのプログラムを提供したり、住民のなかに「家守さん」として活動できそうな人材を見つけた場合は、当該住民にもプロジェクトメンバーの一員となってもらったりと、プロジェクトメンバーと他の学生、住民、先に述べた行政や地域活動団体、企業との「協働」でのコミュニティ運営を目指す。それらを通じて、mochiyori の運営だけでなく、神戸荘という団地全体の運営（自治）への関心や自信、協力者を得てもらい、最終的には、神戸荘自治会の再興を支援する。

今年度の打ち合わせなかで、プロジェクトメンバーから提案があった活動は、主に、「①住民が『集まる』仕掛けとしての活動」と「②住民が『協働する』仕掛けとしての活動」の2つである。以下、概要を列挙する。

#### ①住民が「集まる」仕掛けとしての活動

- ・ふらっと立ち寄れる休憩・談話スペースの提供
- ・高齢者向けのスマートフォン使い方講座や小学生向けの学習支援など、学生が有する知識・技能を活かした教室の開催

#### ②住民が「協働する」仕掛けとしての活動

- ・団地の清掃や見守り企画の実施
- ・手芸やDIY等の住民の特技を活かしたサークルの立ち上げ

その他、mochiyori での取り組みとしては、ボラセン CW クラブの活動拠点としての利用、山下のゼミナールおよびプロジェクト演習 B によるプログラムの実施、(名古屋市との打ち合わせのなかでの行政側のアイデアとして) 移動図書館としての解放などが、現時点において想定される。

また、プロジェクトメンバーの働きかけにより、マイルポストによる「パン教室」やリハビリテーション学部有志による「体操教室」など、すでに協力者からいくつかのアイデアが提案された。

## 4. 小括

上記3つのプロジェクトの成果から、これまで新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも安定して継続的にプロジェクトを運営してきた「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」はもちろん、当該影響によりプロジェクト

の内容に大きな変更が必要となった「ひびの健やかフェスティバル/つながり動画企画」および「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」の両プロジェクトについても、CBPR の原則に基づく「④循環的な反復のプロセスによる変革」の段階に入りつつあることが窺えた。具体的には、いずれのプロジェクトのステークホルダー（ダブルケア当事者や学生、地域住民等）にも、当該プロジェクトの活動に対して、より積極的に、より主体的に、より深く関わろうとする意識や姿勢が看取された。

こうした意識や姿勢が育まれた要因の一つとして、各プロジェクトリーダーによる「クリエイティブな提案や課題設定」が挙げられる。例として最もわかりやすいのが、つながり動画企画における「動画制作」という課題設定であるが、他方、「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」や「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」についても、その報告内容に、「機会の創出」、「場づくりの必要性」、「活動を生み出す」、「環境づくりにつながった」、「学びの機会づくり」といった表現が散見されることから、いずれのプロジェクトも非常に「クリエイティブな取り組み」が展開されている。

経済産業省『高度人材育成ガイドライン』は、予測不可能な現代社会において、「答えが明確でない問題や状況への対処としてデザインのアプローチが重要となる局面が増加」しており、高度デザイン人材には「『何を成そうとするか』といった志向性にこそ有意な特徴がある」としている。また、求められるデザインスキルとして、「ビジュアライゼーション（抽象的概念の可視化）」を挙げており、今回、各プロジェクトリーダーは「クリエイティブな提案や課題設定」によって当該スキルを発揮したと考えられる。

この「高度人材（像）」は、ビジネスにおける人材（像）について言及することを目的としたものであるが、同ガイドラインにおいて「これからの日本を支えるためのデザイン人材の一つの形を描けた」と述べているように、地域コミュニティにおける人材（像）にも通底するものである。

すなわち、地域のチカラを活性化させるためには、地域のステークホルダーに対して、リサーチの成果を“ロジカル”にフィードバックするのではなく、動画や冊子、講習会のようなわかりやすい形、あるいは、課題解決を目指した活動や実践、拠点づくりのような関わりやすい機会などに“デザインする”ことの重要性が窺えた。

## 今後の課題

本研究チームの研究（実践）は、CBPR の原則に基づけば、「④循環的な反復のプロセスによる変革」の段階に入ったと考えられる。そこで、本研究チームの取り組みが熱田区における地域活動にどのような変化をもたらしたのか、熱田区社

会福祉協議会を中心とした「第4次熱田区地域福祉活動計画」に関わる地域住民、地域活動団体、当事者グループ、社会福祉法人、行政機関、学生等、本研究のステークホルダーとともに検証を試みる。

## 2022 年度研究計画

### 1. 「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」プロジェクト

「ダブルケア支援体制の地域支援モデルづくり」プロジェクトでは、2021年度の成果をもとに①ピア・サポーター育成の仕組みづくり、②デモ実施での知見を踏まえた個別相談事業の検討、③ピア・サポーターと福祉専門職が対等な立場で相互理解を深められる研修の実施、④（介護のネガティブな印象、避ける風潮をどう変革するかといった課題を含めた）学生や支援団体によるダブルケア啓発活動、などを実施する予定である。

### 2. 「ひびの健やかフェスティバル」プロジェクト

2022年度は、動画のアーカイブ化を考えている。アーカイブ化によって、それらを地域資源として熱田区の人びとに広く認識してもらうことができる。また、動画でのリサーチを1回きりにせず、継続的に実施できるような体制づくりを考えている。つまり、1回目、2回目でリサーチした活動団体、施設等に継続してリサーチし、健康や多世代をテーマにした団体、施設、地域の人びとといった資源が時系列でどう活用され、維持できるかについて検討していきたい。とくに活動団体や施設職員等が、地域の人びとをどうつなげていくのか、ということ掘り下げて考察していくためにもリサーチの継続が必要だろう。

さらに、今回の児童館での動画撮影のようにリサーチ対象は同じでも、異なる視点から動画が制作されていくことで、より幅広く情報の活用が期待できる。同時に児童館に通う母親と児童それぞれについて調査する大学生（今後、父母になる可能性をもつ世代）を介して、まさに多世代がつながるアクションそのものとなっている。アクションリサーチの手法を生かしつつ、次年度も継続実施していきたい。

### 3. 「熱田区誰もが暮らしやすい街づくり」プロジェクト

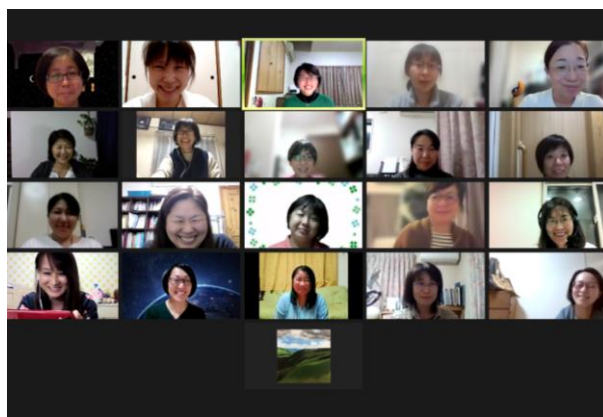
2022年度も、引き続き、①現代社会学部「プロジェクト演習B」科目を利用した熱田区身体障害者福祉協会松岡氏・竹内氏とのフィールドワーク、そして、②名古屋市住宅都市局との市営住宅における空き家・空き店舗活用策の検討をおこなう。

①については、本学の「プロジェクト演習B」科目の一環として実施することに変更はないが、正式に、第4次熱田

区地域福祉活動計画のプロジェクトの一つとして位置づけられた展開を目指す。そこで、フィールドワークの範囲を、学内や大学周辺だけでなく、熱田区内の公共施設や公共交通機関にまで範囲を広げるとともに、学生たちが、当該フィールドワークで得られた成果を、行政機関等に対する要望や請願・陳情といった形に整理できる力を獲得できるようなプログラム設計を目指す。

②については、名古屋市との協定の締結を実現させるとともに、市営神戸荘の一室を活動拠点として整備し、市営神戸荘の棟長を中心とする住民とともに、その時々団地のニーズにあった活動を企画・実施する。

#### 傾聴講座風景



#### 個別相談風景



イオン熱田「みんなの健康習慣」ダブルケア啓発活動

福祉会館「ダブルケア研修」風景



松岡氏・竹内氏とのフィールドワーク②

つながり動画企画発表会



市営神戸荘外観

松岡氏・竹内氏とのフィールドワーク①



# ◇ 「地域・経済的価値を高める『ストック・シェアリング』実証にむけた研究」

研究テーマ ストック・シェアリング研究\_公共施設・公共空間の有効活用研究

担当教員名 商学部 教授 杉浦 礼子、経済学部 准教授 佐藤 律久、現代社会学部 教授 井澤 知旦

## 研究目的

本研究チームは、大規模かつ多様な公共施設・公共空間が集積している熱田区において、「公共施設・公共空間」を有効活用しながら、熱田区内の人や事業所がストックしている資源をシェアリングする「編集」作業によって、地域コミュニティの課題解決を実現し、新たな価値を創造することを目指している。

2020年度までの研究においては、地域コミュニティの課題解決に有効な「編集」の方向性を定めるために、どのような①地域の課題を解決したり、②新たな価値を創造したり、③地域のエンパワーメントを強めたりすることができるのか、④どのような運用システムが求められ、⑤実現に向けてどのような課題があるのか、などを明確にすることを目的としてきた。研究の結果、災害や高齢者の生活不安、地域活性化など様々な課題が浮き彫りになる中、熱田区内の人・事業所ともに地域課題として「防災」の認識が最も高いこと、同時に防災・減災に活かすことができるストックを熱田区内の人・事業所ともに有していることが明らかとなった。

そこで、これまでの研究成果を繋ぎ合わせ優先的に改善すべき地域の課題を「防災・減災」に設定し、2022年度より本学が核となり熱田区内の人・事業所と連携しながら地域価値と経済価値を高める取り組みに移行するため、2021年度は「防災・減災」に繋げる具体的アプローチを「編集」することおよび実現可能性を検証することを研究目的とした。

## 2021年度研究内容

2021年度の研究内容は、主に以下の4つである。

### (1) 「編集」の具体的検討

2020年度までの研究で明らかにした地域課題やストックの現状に基づき、2021年度は「防災・減災」を改善すべき地域課題に設定し、新たな価値を創造し地域のエンパワーメントを向上させる実証研究に向け、現有ストックを掛け合わせたり組みかえたり、新たに育てる「編集」の具体的検討をおこない、2022年度の事業計画(案)を策定した。

### (2) 本学主催「防災・減災公開講座」開講の検討

現在、課題としての認識が高い「防災・減災」だが、共に学ぶ場を本学が地域に提供することで、熱田区を「防災・減災」の知識に長けた人・事業所が多いことを強みとする地域に変革させ、エンパワーメントを強める学主催の防災・減災講座開講の検討を行った。

### (3) 事業所向けアンケート調査

2022年度の事業計画の実現可能性の検証、事業計画に反映させ、実証研究にスムーズに移行することを目的に、「防災・減災の取り組みに関するアンケート調査」を熱田区内事業所向けに実施した。

### (4) 先進的取組のヒアリング調査

「防災・減災」をテーマにエンパワーメントを高めるプラットフォームを構築している団体や、防災イベントを実施・運営している事業所へのヒアリング調査および(1)で検討した次年度以降の事業遂行にかかわる情報収集を目的としたヒアリング調査を実施した。

## 2021年度研究成果・結果

### (1) 「編集」の具体的検討

2020年度までの研究成果に基づき2021年度は計6回、「編集」の具体的検討を行う会議を実施した。

- ・ 第1回会議  
日時：2021年4月22日(木) 13:00~14:30
- ・ 第2回会議  
日時：2021年6月1日(火) 13:00~15:00
- ・ 第3回会議  
日時：2021年6月29日(火) 13:30~15:00
- ・ 第4回会議  
日時：2021年10月19日(火) 15:30~16:45
- ・ 第5回会議  
日時：2021年12月6日(月) 15:00~16:20

2019年度に実施した熱田区に居住している人を対象とした調査(熱田区の暮らしと地域活動に関するアンケート調査、有効サンプル数n=742)から、地域課題としては、「災害時の対応が不安」(31.5%)、地域コミュニティに関するものでは、「安否確認など災害時の助け合い」(29.6%)、まちづくりに関するものでは、「災害時の避難場所」(27.4%)があげられた。また、回答者およびその家族がストックしている地域活動に活かせるような資格や得意なことの具体的記述内容の中に、消防士、防災士、災害ボランティアコーディネーター、防火管理者など、地域課題としての認識が高い防災に活かせるものが含まれていた。「防災時への対応」に不安を感じ地域課題として認識している熱田の人が多く、「場」に対して「安否確認など災害時の助け合い」および「災害時の避難場所」

としてのニーズが高い結果を得たことから、第1回会議において、2022年度以降の実証研究は「防災・減災」をテーマとすることが望ましいという結論に至った。

なお、2020年度に実施した熱田区内事業所を対象とした調査（熱田区の事業所と地域の関わり方に関するアンケート調査、有効サンプル数 n=310）からも、事業所のストックにも防災・減災に活用可能とするものが含まれていること、そして、地域課題の解決に繋がるオープンイノベーションに関心を示した事業所が40.6%存在していることを確認している。

第2回会議以降は、「防災・減災」を実現する場として、本学を中心に立地している公共施設・公共空間を一体的に捉えて有効に活用し、地域および人・事業所のストックを「編集」する機能の構築に向けた実証・研究とするため、「編集」の具体的検討をおこない、2022年度の事業計画（案）を下表の通り策定した。

事業項目
防災士養成研修事業
事業企画・立案（日本防災士機構へのヒアリング）
養成機関の認定を受けるための事務手続き／書類作成
日本防災士機構の面談
防災士養成講座企画（講座・講師・教員・区民等から手配）
研修計画書作成・申請 * 研修実施2か月前までに提出
受講者募集（募集要項作成・周知）
1集合研修会場あたり100名以上を目標、試験実施段階は最低50名以上の試験受験者を確保
受講者事務手続き（申込・検定料等）
受講者へテキストおよびレポート課題送付
講座運営・管理（出欠管理、履修状況、レポートなど）
救急救命講習の手配
救急救命講習の運営
防災士資格取得試験受験申請事務手続き
防災士資格認定登録申請者の事務手続き
「防災士」フォルダーの組織化
防災グッズ・サービス ワークショップ
「元気になる」防災グッズ展・避難グッズ展などの開催
国際会議場との企画・打ち合わせ
該当企業・商品ピックアップ
該当企業出展依頼
パンフレット作成・周知活動
ワークショップ
ワークショップ参画企業募集・選定
ワークショップ参画メンバー募集・確定
ワークショップ企画・運営
防災体験型イベント
ローリングストック
ローリングストック状況及び防災プロジェクトへの参加意欲把握（周知も兼ね）
ローリングストックを活かした防災イベント／日帰りキャンプ ←異なる年代・まとまりの参加を促す
防災グッズ・ワークショップの成果報告、市場調査、活用
新しい移動手段（eスケートボード、防災用キャンピングカーなど）の実証
地域連携会議
報告書作成
2019年度から2021年度までの総括報告書
2021年度報告書
研究論文
名古屋学院大学論集へ投稿

## (2) 本学主催「防災・減災公開講座」開講の検討

2022年度以降の実証研究移行に向け検討した「編集」の形の一つである本学主催の防災・減災講座の開講に向け、関係団体等にヒアリング調査を実施し、現在も継続して2022年度実施に向けて講師手配等の企画に取り組んでいる。

「防災・減災公開講座」は、防災・減災の知識を有する人・

事業所を育成することだけにとどまらず、受講者を防災・減災の知識を有したプラットフォーム・メンバーとして組織化し、熱田区の人・事業所が当事者意識を強く持ち多様な人が積極的に関わり連携を強める運用システムの構築に繋げることも目的としている。

講座を企画するにあたり、認定特定非営利活動法人日本防災士機構に電話およびメールにて、防災士養成研修事業の実施主体となるためのガイドラインや各種手続き書類、テキストなどを取り寄せ、事業計画に落とし込んだ。

なお、検討過程において、名古屋市内における日本防災士機構「防災士」の認証登録者数を区別にみると、熱田区の登録者実数は市内16区の中で最も少なく、区別人口比あたりでも11番目で低調であることがわかった。

名古屋市区別防災士認証登録者数(2021年5月末現在)

市町村	登録者実数		区別人口比あたり		
	人数	順位	人口 (21年5月1日現在)	人口比	順位
熱田区	53	16	66,307	0.080%	11
港区	66	15	142,720	0.046%	16
南区	83	14	134,019	0.062%	14
瑞穂区	84	13	107,904	0.078%	13
中区	100	12	91,851	0.109%	4
中村区	114	11	134,573	0.085%	9
中川区	123	10	219,406	0.056%	15
西区	130	9	149,728	0.087%	7
昭和区	132	8	110,910	0.119%	2
天白区	138	7	164,586	0.084%	10
名東区	142	6	163,568	0.087%	8
千種区	154	5	165,592	0.093%	5
守山区	155	4	176,957	0.088%	6
東区	159	3	84,279	0.189%	1
北区	185	2	163,367	0.113%	3
緑区	196	1	247,876	0.079%	12
名古屋市	2,014				

(提供先) 認定特定非営利活動法人日本防災士機構

## (3) 事業所向けアンケート調査

防災・減災に関して、防災食等のストック状況や次年度以降に繋がる産学連携への意向について把握することを目的に、熱田区内事業所の中でも、2020年度に実施した「熱田区の事業所と地域の関わり方に関するアンケート調査」で回答を寄せてくださった事業所を中心にアンケート調査を実施した。また、本調査では、次年度実施を検討している防災・減災公開講座や防災イベントへの参画意欲の把握、防災グッズ・避難グッズ開発ワークショップの連携可能先の掘り起こしも目的とした。

## 概要

アンケート調査名

「防災・減災の取り組みに関するアンケート調査」

アンケート調査期間 2022年1月25日～2月14日

発送先 378件

有効回答サンプル数、回収率 111件、29%

(2022年2月7日時点)

## アンケート調査結果（2022年2月7日時点中間報告）

本アンケート調査の主な集計結果は、次のとおりである。まず、＜防災・減災の取り組み＞については、「貴事業所では、災害時に備え、防災食を備蓄していますか。」(SA)に対し、「必要だとは思いますが備蓄できていない」(23.4%)、「備蓄していない」(33.3%)であり、現時点で備蓄していない事業所は56.7%と半数を上回る結果となった（図1参照）。

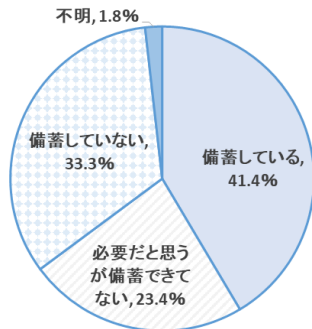


図1 災害時に備えた防災食の備蓄状況 (SA)

災害時に備え、防災食を備蓄している事業所における従業員1人当たりの量については、「3日分」が最も多く41.3%、次いで「1～2日分」が32.6%である。また、備蓄している事業所に対し、「備蓄している防災食について、ローリングストックを行っていますか。」(SA)と問うた結果、ローリングストックを「行っている」のは67.4%で、3割以上の事業所においてローリングストックが実施されていない現状を把握することができた（図2参照）。さらに、「貴事業所では、期限切れが近づいてきた防災食をどのように処理・活用していますか。」(MA)の問いに対して、「従業員に配布する」(52.2%)、「社内で食べる機会を設ける」(50.0%)など利活用している事業所が多い中、「廃棄する」事業所も15.2%存在していることから、期限が切れたまま放置されたり破棄されたりしている防災食が一定量ストックされていることがわかった。

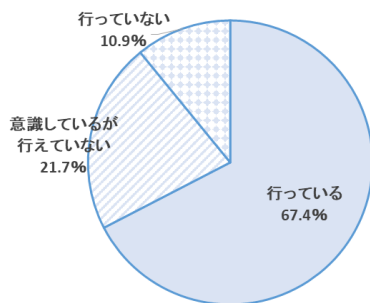


図2 防災食のローリングストック実施状況 (SA)

「貴事業所が備蓄している賞味・使用期限が迫った防災食などを、タイミングが合えば、地域イベントに提供することは可能ですか。」(SA)に対しては、「わからない」とする比率

が最も高く49.5%であり、「提供できない」とする比率は21.6%であった。賞味・使用期限が迫った防災食などを地域イベントに提供することの意義や、そのことによる企業価値の向上を明確に訴えることができれば、多くの事業所より協力を得られる可能性はあると考える。これは、「防災・減災イベントが開催される場合、出展など参加したいと思いますか。」(SA)も同じ傾向である。なお、参加に前向きな有効サンプルも含まれており、防災食を使った料理教室やレシピ考案、ドローンを使用した減災士による体験、障害を持っている人が災害にあった時の対応などの説明、電気自動車を使った防災への取り組みなど、具体的な参加イメージを既に有した記述も散見された。

次いで、＜防災・減災に関する人材＞については、「貴事業所では、防災に関する人材育成のためにどのような取り組みを行っていますか。」(MA)に対し、「社内で防災訓練を実施」(32.4%)が最も多かった（図3参照）。

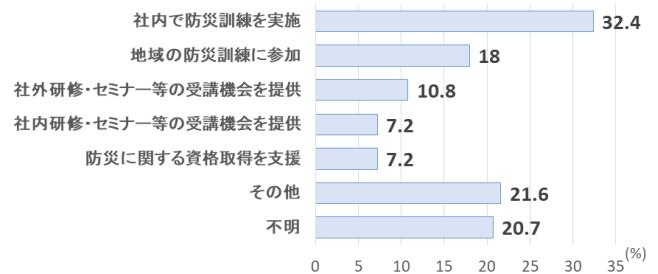


図3 防災に関する人材育成のための取り組み (MA)

次年度、本学が主催となり実施に向けて企画している防災・減災公開講座では、防災士の有資格者の輩出を目指しているが、「防災士の認知」については、「知っている」が22.5%、「知らない」が73.9%であった。事業所内にすでに防災士の有資格者がいる事業所は3事業所(2.7%)のみである。防災士以外の防災や減災、災害時に役立つ意識・知識・技能を有すると認定された有資格者(危機管理士、防災危機管理者など)がいる事業所比率も9.9%にとどまっていることが明らかとなった。「熱田区内で防災士資格取得講座があれば、事業所として活用したいですか。」(SA)に対しては、「活用したい」が5.4%、「条件が合えば活用したい」とする比率が45.0%で半数を超えており、一定のニーズがあることが確認できた（図4参照）。

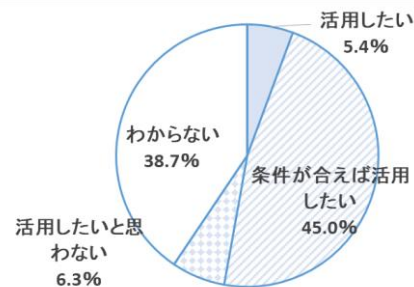


図4 防災士資格取得講座の活用意向 (SA)

最後に、＜防災・減災に関する産学連携＞については、「貴事業所では、防災や減災に役立つ貴社製品やサービスを有していますか。」(SA)に対し、「開発する考えはない」事業所が最も多く47.7%であった。「開発済みである」比率は4.5%、そして「今後開発したい」とする比率は9.9%であった。

「名古屋学院大学の学生らと連携して、防災や減災に役立つ新たな商品開発を行うことに関心はありますか。」(SA)に対しては、「とても関心がある」(1.8%)、「どちらかといえば関心がある」(16.2)比率の合計は18%と低いものの、20事業所が関心を抱いている。大学と連携して防災や減災に役立つ新たな商品開発を行うにあたって期待されていることは、「学生の柔軟なアイデアや発想」への期待が非常に高く80.0%、次いで「調査・研究の実施」(45.0%)、「専門的人材の協力」(40.0%)の順となった(図5参照)。

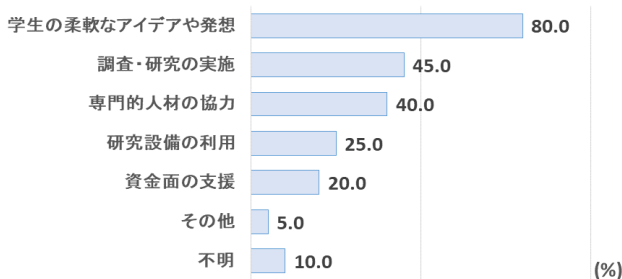


図5 大学と連携して商品開発を行うにあたっての期待 (MA)

#### (4) 先進的取組のヒアリング調査

ヒアリング調査先は、以下の通りである。「防災・減災」をテーマに活動実績がある団体に対しては、活動の具体的内容の他、プラットフォーム構築までの経緯や機能させるための工夫点や課題などについて把握した。また、次年度以降に連携して事業を遂行する可能性のある公共施設運営者に対しては協力可能性について確認するなどした。

##### 調査先① 国際会議場(対面ヒアリング)

実施日 2021年11月18日および12月16日  
 面談者 館長中谷務氏、木村豪志氏、澤田弘氏  
 調査実施者 杉浦礼子

##### 調査先② 宮宿会(電話ヒアリング)

実施日 2021年10月14日  
 面談者 大矢蒲鉾商店 大矢晃敬氏  
 調査実施者 杉浦礼子

##### 調査先③ 株式会社 R-pro(対面ヒアリング)

実施日 2022年2月3日  
 面談者 代表取締役 岡本ナオト氏  
 調査実施者 杉浦礼子、スペーシア(櫻井高志)

##### 調査先④ 防災ママのわ瀬戸(リモートヒアリング)

実施日 2022年2月8日  
 面談者 浅野由利子氏

調査実施者 杉浦礼子、澤田景子

##### 調査先⑤ 名古屋市中央卸売市場本場(対面ヒアリング)

実施日 2022年2月8日  
 面談者 業務課 課長廣田耕治氏、業務係 浅野大誠氏  
 調査実施者 杉浦礼子、スペーシア(櫻井高志)

##### 調査先⑥ 防災ママかきつばた(リモートヒアリング)

実施日 2022年2月9日  
 面談者 高木 香津恵氏  
 調査実施者 杉浦礼子、澤田景子  
 スペーシア(櫻井高志、西田龍人)

## 今後の課題

防災・減災にかかわる地域イベントはこれまでも行政をはじめ展開されてはいるものの参加者が固定化し、地域との関わりが深くはない人や事業所の参画が乏しい現状があることは、2019年度に実施した地域連携会議で把握している。2022年度以降、実証研究に着手するにおいて、この点を留意し、多様な人・事業所を巻き込むよう工夫して遂行していく必要がある。

2021度は今までの研究成果を繋ぎ「編集」した。そして、実施したアンケート調査によって、編集案である防災・減災公開講座や防災イベントへの参画意欲の程度を把握でき、防災グッズ・避難グッズ開発ワークショップについても連携可能先を把握することができたが、今後は編集によって描いたデザインを実践的に遂行するために必要となるノウハウの蓄積を一層高めていかなければならない。

## 2022年度研究計画

2022年度は、ストック・シェアリングという編集により地域課題を解決し、地域・経済的価値を高めるうるアプローチとして検討した事業のうち、以下を実証研究に移行する計画である。

- ・ 本学主催「防災士養成講座」開講
- ・ 防災・減災商品開発のワークショップ
- ・ 防災体験型イベントの企画

実証研究においては、本学の教職員および学生はもちろん、熱田区内の事業所、従業者、区民、行政など多様なステークホルダで構成するプラットフォームの創出にも繋げたい。

最後に、本研究を通して得た情報及び結果を報告書および研究論文として取りまとめ、学内外のステークホルダに対して研究成果を発信する。

以上

## ◇実証研究テーマ③－総合コミュニティセンター構想実現にむけて

研究テーマ 実証研究－大学と大型商業施設との連携による総合コミュニティセンター構想の実現  
担当教員名 現代社会学部 教授 井澤知旦／講師 澤田景子  
リハビリテーション学部 教授 藤森修／教授 土肥靖明／教授 加藤文之／教授 平野孝之

### 研究目的

ストック・シェアリングを展開する重要な対象は、知的資産である大学や多くの人々を集客する民間資産としての大型商業施設が挙げられる。これら二つの拠点は、新世代型コミュニティの“総合センター”になり得るポテンシャルを有する。熱田区ではこれら2つの優良資産（本学と大型商業施設-イオンモール熱田）の連携を通じて、地域課題解決に向けた実証研究を行う。

本年度は、イオンモール熱田が運行する熱田巡回バスを本学学生が2020年度にラッピングデザインした電気バスの運行を行うこと、第二に地域課題の解決に向けた、大学とイオンモール熱田の連携事業として、熱田区民の健康を維持・向上や介護等の相談・啓発の取り組みを行うことを目的としている。

### 2021年度研究内容

#### ①熱田巡回ラッピングバスの運行について

2020年度に15名の学生（井澤ゼミ2年生）が取り組んできたラッピングバスのデザインを電気小型バスに装着し、出発式（2021.4.24）を執り行った。そのなかで、ゼミを代表して学生が「地域になじみ、市民に愛されるバスになるように、熱田の歴史と現在の街の姿を踏まえて、未来への懸け橋となるべく虹を描いた」と説明したあと、屋外で「出発」の掛け声とともに出車した。

目下順調に走行しており、このラッピングデザインによって1時間1本の運行ではあるが、その存在感を発揮している。なお、乗客や運行ルート沿線の住民の評判についてはコロナ禍の只中であって、実施することができなかった。

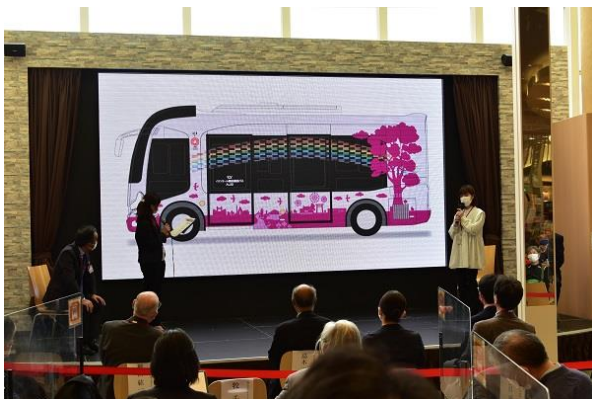


写真1：出発式における学生発表の様子



写真2：屋外でのラッピングバス出発式の様子

#### ②地域課題解決に向けた連携事業

イオンモール熱田では、地域発展に向けて「熱田エコシステム」(ICT、地域交通・移動、健康福祉、地域経済・価値拡大)を展開しているが、その一つである健康福祉について、本学のリハビリテーション学部や現代社会学部のもつ実績や知的資源を活用して、「みんなの健康習慣」と題するイベントに協力・連携を行った(2021.12.4-5)。

##### (1) リハビリテーション学部土肥靖明教授の講演

・講演テーマ：「血圧の疑問、解決します ～正しい血圧と向き合うために～」(1階特設ステージ)



写真3：土肥教授による講演の様子



- ・血圧測定：同学部学生による講演参加者に対する血圧測定の実施。



写真4：リハ学生による血圧測定

#### (2) 現代社会学部澤田講師による啓発活動

- ・講演テーマ：ダブルケア体験談ステージ ～ダブルケア、一人で悩んでいませんか？～（1階特設ステージ）
- ・ダブルケア相談&普及啓発ブースの開設（社会連携センターサポーター学生による支援）



写真5：ダブルケア当事者による発表



写真6：ダブルケア相談&普及啓発ブースと学生達

## 2021 年度研究成果・結果

上記の取り組みの蓄積を通じて、大学と大型商業施設

の連携によるコミュニティの総合センター構想に近づいている。これ以外にも本学の社会連携センターが中心となって本学大学生消防団による「住宅用火災警報器および非常用備蓄の啓発」活動への参加も実施している。熱田区の抱える課題に対し、対応することによってこれら取り組みが区民等の信頼を徐々に得てきていると考える。

## 今後の課題

これらの取り組みは実証実験であるので、その成果をきちんと評価していく必要がある。取組みの第一に挙げたラッピングバスの運行についても、利用者や沿線住民などの区民の評価は、コロナ禍の影響によって把握できずにいる。地域課題は多様であり、本研究ブランディング事業においても、高齢化・福祉対策や、歴史観光推進、空き家等対策、公共施設等の有効活用などを展開しているが、それら研究成果の地域還元があつてこそ、ブランディングにつながるため、ここでの実証実験を通じて展開していくことが課題である。

また、イオンモール熱田での実証実験が中心であるが、開催場所として本学での連携事業の取り組みも課題として挙げられる。

## 2022 年度研究計画

第一はラッピングデザインされた熱田巡回バスの乗客や沿線住民等の評価把握がある。さらにバス内の有効利用にあたって、地域との連携を推進していくことである。例えば、社内の広告スペースに小学生の絵や高齢者の俳句短冊の掲示、専門学校の作品展示などが想定される。また、集客効果に向けて、オリジナル運転手制服（例えば、ラッピングデザインを使ったレインボーTシャツなど）やオリジナル観光ガイド音声の導入があろう。

第二はダブルケア拠点としてのダブルコアの形成である。もちろん、本学とイオンモール熱田を想定している。

第三は健康増進プロジェクトの推進である。熱田式健康増進体操の普及（スポーツ健康学部）やモールウォーキングの推進、緑区で展開した「なごやかモデル」の熱田版「あったかモデル」の実践（リハビリテーション学部）であり、イオンモール熱田内に整備される医療モールとの連携を想定している。

第四はコミュニティ支援センター機能の発揮である。具体的には教養教育講座の実施、子ども食堂の展開、春の文化祭（モール）と秋の大学祭の連携、定着できる大イベントの模索（クリスマスマーケット）などがあげられる。

コロナ禍のなかでオンライン技術が向上したので、リアルとオンラインのハイブリッド展開が可能となろう。